

地域特性を活かしたプライマリ・ケア医師参加型の医科歯科連携 実現に向けた調査研究

研究分担者 竹村 洋典（東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授）

研究要旨

地域医療における総合診療医と歯科との連携の重要性に着目し、多職種と歯科との連携の取り組みを調査し、特に医師の歯科との連携、歯科衛生士の役割を解明することを目的とした。

研究方法は3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会（会員数約12,000人、医師9割）および日本歯科衛生士会（会員数約22,000人）に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した（担当：竹村、伊藤、樺沢）。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」（川越正平院長）において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行った。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差について検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計画である。令和元年度は分担研究者としてについて研究を進めた。

研究の結果、医師からは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、「具体的な連携方法、システムの不備」、「歯科診療内容に対する理解不足」、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」を指摘する意見。歯科医師、歯科衛生士からは、「在宅療養患者に対する歯科のアウトリーチ方法」、「訪問診療における歯科、歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」、「在宅療養患者との関わり方」等が指摘されたため、具体的な検討が可能となるよう、医師向けの調査票の作成を行った。

A. 研究目的

地域医療の総合診療医・総合医（プライマリ・ケア医）の重要性に着目し、プライマリ・ケア医師を対象として、医師の、歯科口

腔保健の知識や、歯科との連携における課題についての全国的な実態調査研究を実施する。また、歯科衛生士の活動状況に関する、全国的な実態調査を実施する。また、全国に

先駆けて地域医療における医科歯科連携を進めている「あおぞら診療所」をモデルケースとして質的研究を実施し、円滑な医科歯科連携実現のための具体的な問題点を抽出し、それらの知見を総合してプライマリ・ケア医師が参加する患者中心の医科歯科連携に向けた提言をまとめることを目的としている。

B．研究方法

研究方法は、3テーマからなり、日本プライマリ・ケア連合学会（会員数約12,000人、医師9割）および日本歯科衛生士会（会員数約22,000人）に対してWebでのアンケート調査への実施する。令和元年度は、別紙に示したように、医師向けには12の設問、歯科衛生士向けには13項目からなる質問票を作成した（担当：竹村、伊藤、樺沢）。千葉県松戸市の「あおぞら診療所」（川越正平院長）において訪問医療に携わる医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職等による多職種カンファレンスの内容分析を行い、連携における課題や問題点についてカテゴリ化を行い考察した。さらに、同診療所にて実習を行った東京医科歯科大学口腔保健学科学生の学びの内容についても内容分析を実施した。実習報告書に記載された内容からカテゴリ化を行い、考察した（担当：伊藤、樺沢）。都市型医療・地域医療における医科歯科連携の実態調査。で準備した質問票を用いての全国的調査の結果をもとに、医科歯科連携の地域差について検討するため、東京都および地方都市の歯科医師会・医師会会員を対象として、医科歯科連携の実態についてWebあるいは質問票送付による、記述式実態調査を行う計

画である（担当：樺沢）。令和元年度は分担研究者として、の結果も検討しながら、を行った。

（倫理面への配慮）

東京医科歯科大学歯学部研究倫理審査委員会の承認（D2019-045）のもとで研究を実施した。

C．研究結果

（研究）別紙に示した、アンケート調査の質問項目を、研究者間、学会と相談の上決定した。令和2年度のアンケート調査実施を予定している。

（研究）訪問医療に携わる各医療職（医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、事務職）が参加する多職種カンファレンスから、医科と歯科との連携における問題点をカテゴリ化し、カテゴリ毎の割合を算出した内容を検証したところ、カテゴリは合計15種類となり、最も項目数が多かったのは「医療者の歯科との連携重要性について認識不足」、34.4%、次いで「具体的な連携方法、システムの不備」20.5%、「歯科診療内容に対する理解不足」17.5%、「定期的なカンファレンス等連携機会不足」10.2%等であった。歯科医師、歯科衛生士からは、「訪問診療における歯科の役割」や「在宅療養患者に対する歯科のアプローチ方法」や「紹介状作成システムの自動化、簡略化」などのカテゴリが挙げられた。

また、学生の実習報告書に記載された内容を分類すると、カテゴリの内容は、

- 1．訪問診療における歯科衛生士の役割、
- 2．歯科衛生士による口腔健康管理、
- 3．在宅療養患者との関わり方、
- 4．病院等の診療と訪問診療との違い、
- 5．在宅療養患

者に関わる家族や介護者、6. 在宅医療の実際、7. 多職種連携の必要性、8. 口腔機能管理に関する知識不足、であった。

最も項目数が多かったのは、「訪問診療における歯科衛生士の役割」および「在宅療養患者に関わる家族や介護者」であり、どちらも 20.6%であった。次点は「在宅療養患者との関わり方」であり 17.6%であった。

D. 考察

医師にとっては、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯科の存在が大きな意味を持っている。そのためには、定期的な患者カンファレンスの実施は非常に有益であると考えられた。医師にとって、医科歯科連携を意識する教育機会や、日常で連携を意識できる歯科との連携方法(定期カンファレンス等)について検討するため、令和 2 年度に実施予定の医師向けのアンケート調査においては、「先生

が歯科疾患を意識するようになった機会はどのようなものでしたか」、「歯科からの紹介を受けるようになったきっかけがあれば教えてください」、「初診患者に対して口腔診察(齲歯や義歯の有無、口腔ケア実施状況の評価など歯科的な観点からの診察)を行ないますか。」、「どのような時に歯科に紹介したいと考えますか」といった、歯科を意識する機会についての質問項目を作成した。また、紹介状作成や歯科紹介システムの簡略化、効率化の検討も重要である。そのため、質問票には「歯科への紹介状を作成するときにハードルとなる点は何かありますか」や「医科歯科連携を進めるためにどのようなことが必要だと思われませんか」といった質問項目を設定した。今後、回答を分析することで、地域での医科歯科連携を推進するための課題や促進のための方策の具体的な提案に繋げてゆく。